

2008年5月16日

情報セキュリティ基本計画「第1次提言」に向けた意見

—— 取り纏め方に絞って

富永 新（日本銀行）

これまでの議論は、自由闊達な意見の応酬で、知的好奇心に溢れ、示唆に富む有意義な内容でした。本活動に参画できたことに感謝します。

一方で、取り纏めに当たっては、何かメリハリを付けて纏めないと、総花的で読む気が起こらないばかりでなく、「全部読んだが結局何が言いたいのか良く分からなかった」といった事態に陥る懸念があります。

各委員の意見は、それぞれ専門家として傾聴に値する貴重な意見であり、全部盛り込みたいところでしょうが、それぞれの経験や哲学が異なる不協和音付き混声合唱であるため、是非、事務局において「コア・コンピタンス」を見極め、「選択と集中」を効かせることにより、独唱のような全体統一感を出すよう期待します。

—— 勿論、この結果私の意見が消えても結構ですが、「割愛した項目」「後順位に置いた項目」をその理由付きで付帯意見的に括ると、透明度は高まるかと思えます。

具体的には、政府（NISC）の立場から、「手の届く範囲」と「届かないが期待したい範囲」に分けて書くのが適当かと考えます。

すなわち、政府機関は、内閣府の責任と権限において、かなりの程度情報セキュリティの向上を図り得る筈です。

—— 未達点や上手く機能していない面があれば（ある由ですが）、何が足りないから（人・物・金・権限？）実現できないのか、理想形とのGAP分析を明示したうえで、各委員や世の中の意見を聞き、国民的理解を得るよう努める必要があります。

重要インフラに関しては、既にご説明頂いている通り難しい面があるようですが、「ネックは何か。それをどう乗り越えるか」の方策を明確に分析してご提示頂ければ、検討のベース（足掛かり）にはなろうかと考えます。

一方、企業（特に中小）・個人等に関しては、基本的には「やる気がある人への機会均等的情報提供」＝啓蒙が主要対策であり、先ずはそうした地道な方策を、可能な範囲で徐々に充実させることにより、身の丈に合った整備を促していくという整理が現実的でしょう。

—— 政府機関等が必ずしもシッカリしない中で、民間に対し対策を促すには自主性の喚起（納得性）と時間的な猶予が必要で、中長期的な展望として別に整理にした方がスッキリ纏まると思えます。

言うは易く、行うは何かと困難もあるでしょうが、期待しています。

以上